



平成18年度 重点施策事業一覽

第3章

平成18年度 重点施策事業一覧

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保						
(1) 質の高い観光・リゾート地の形成						
1	離島観光振興地域等整備事業	離島地域を観光地として更に発展させ、同地域の振興を図っていくため、国外からの観光客にも対応できる観光案内板や標識の設置、観光客の快適性を向上させるための休憩施設、駐車場等の利便施設を整備する。	継続	観光	観光企画課	県市町村
2	離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業	沖縄の離島地域の有する条件に適合した環境配慮型の観光利便施設の技術・内容等について検討を行う。	新規	観光	観光企画課	県市町村
3	世界遺産周辺整備事業	沖縄に所在する歴史文化遺産を有効に活用し、沖縄観光の更なる振興を図る観点から「琉球王国のグスク及び関連遺産群」周辺を整備し、観光客の利便性の向上による沖縄観光のイメージアップを図る。	継続	観光	観光企画課	市町村
4	観光バリアフリー化推進事業	障害者や高齢者など全ての人に優しい観光地づくりに資するため、本県の地域特性やハンディキャップの多様性等を踏まえたバリアフリー観光のあり方を調査・検討するとともに、障害者等への接遇研修や情報発信など受入体制の整備を行い、やさしい観光地としてのイメージアップを図る。	継続	観光	観光企画課	県
5	エコツーリズム促進モデル事業	平成14年度から平成16年度に実施したエコツーリズム推進事業の重点地域及び周辺において生じている問題の解決を推進するとともに、自然保護と観光振興の両立を図るためのエコツーリズム推進に関する指針の策定に向けて取り組む。	新規	観光	観光企画課 観光振興課	県市町村
6	観光誘致対策事業	国内外において、体験滞在型観光、健康保養型観光等のPRキャンペーンやメディアを活用した誘客広報宣伝、県イベントの実施等を行う。	継続	観光	観光振興課	県
7	中国観光客誘致重点地域開拓事業	上海、北京等の中国中核地域において、沖縄の知名度向上を図るとともに新規客を取り込むため、各種観光誘客対策を実施する。	新規	観光	観光振興課	県
8	「食」の活用による沖縄観光推進モデル事業	沖縄観光における「食」の地位を高めるとともに、多様なニーズに対応した沖縄観光の新たな魅力の創出を図り、低迷している観光消費額の向上及び沖縄観光の平準化を目指す。	新規	観光	観光企画課	県
9	第4回太平洋・島サミット事業	第4回太平洋・島サミットの開催を支援し、コンベンションアイランド沖縄の形成を推進する。	新規	観光	交流推進課	県
10	コンベンション振興対策事業	国際会議をはじめ各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致・支援を行う。	継続	観光	観光振興課	県
(2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興						
11	情報通信産業振興地域等形成促進事業	情報通信産業振興地域等において、データセンターなど情報中枢機能を有する企業を対象に、データセンターの県内移設費の一部を補助する。	継続	観光	情報産業振興課	県
12	IT新事業創出体制強化事業	既存建造物を有効活用し、先進的なIT環境を備えたインキュベーション施設として大規模改装を行うことを支援する。	継続	観光	情報産業振興課	市町村
13	通信コスト低減化支援事業	沖縄・本土間の通信回線を利用した事業を行う情報通信関連企業に対し高品質・大容量の通信回線を提供する。	継続	観光	情報産業振興課	トロピカルテクノロジーセンター
14	IT先進事業創出支援事業	情報ハブ形成に資する先進的な新規事業を行う情報通信関連企業に対して、情報産業ハイウェイ以外の通信環境における通信料金の一部を助成する。	継続	観光	情報産業振興課	県
15	情報通信関連企業誘致・活性化事業	県外情報通信関連企業を対象とした誘致説明会やフォーラム等の開催、県外イベントへの出展、企業誘致パンフレット等の作成を行う。	継続	観光	情報産業振興課	県
16	沖縄IX活用ビジネスモデル構築事業	民間商用IX（インターネット・エクスチェンジ）の成立条件となる新たなビジネスモデルの検討、抽出、実証を行う。	新規	観光	情報産業振興課	県
17	IT高度人材育成事業	情報通信関連産業の高度化、集積・発展を図るため、県内のIT関連技術者等に対して、県内においては習得することが困難な最新かつ高度なIT技術を習得する機会（技術講座）を提供することにより、情報通信分野の多様な高度な人材を早期に大量育成し、充実したIT人材層を形成する。	継続	観光	情報産業振興課	県
(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興						
(おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化)						
18	園芸作物の産地総合整備とブランド産地育成	園芸作物（野菜、花き、果樹）における拠点産地の形成とおきなわブランドの確立を図るため、共同栽培施設や集出荷施設等の整備を行う。	継続	農林	園芸振興課	市町村 農協 農業者の組織する団体等

事業番号	事業名	事業概要	新規 継続	部局	課名	事業主体
19	特産畑作振興対策事業	かんしょ及び薬用作物の拠点産地を形成し、育成を図るため、加工施設や共同利用機械の整備等を実施する。	継続	農林	糖業農産課	市町村 農協 営農集団等
20	肉用牛群改良基地育成事業	肉用牛の品質の特性を活かした効率的かつ組織的な育種改良を行い、産肉性等経済能力の向上を図る。	継続	農林	畜産課	県
21	おきなわブランド豚作出事業	琉球在来豚「アグー」の定義を明確化し、純粋種の登録を推進する。また、一時管理豚房設備を設置し、アグー効率的配布体制の整備を推進する。	継続	農林	畜産課	県
22	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	本県主要果樹品目マンゴーのブランド化と新規熱帯果樹品目・品種の確認、普及により沖縄県の熱帯果樹ブランドの確立を図る。	新規	農林	園芸振興課	県

(流通・販売・加工対策の強化)

23	沖縄型高鮮度保持システム実証事業	流通過程における高鮮度保持システムの構築に向けて県内の流通拠点である県中央卸売市場に、高性能な沖縄型低温管理施設を構築し本県の亜熱帯の高温多湿条件に適応した鮮度保持流通の実証事業を行い、ブランド力の向上を図る。	継続	農林	流通政策課	県
24	うちなー島ヤサイ振興対策事業	産地間競争激化や消費ニーズの多様化等の野菜を取り巻く情勢とともに、伝統的農産物振興戦略策定事業において検討された伝統的農産物振興の方策をふまえて、可能性を秘めた沖縄独自の島野菜について基盤となる生産・流通体制を構築し、島野菜の振興を図る。	新規	農林	流通政策課 園芸振興課	県
25	地産地消実践強化支援事業	生産者と消費者の交流による信頼関係の構築、地産地消ネットワークの拡充及び食農教育を総合的に推進する。	新規	農林	流通政策課	県
26	農産物マーケティング実践推進事業	拠点産地等を中心とした生産者、流通業者、研究機関等と緊密な連携を図り、モデル的な販売ルートを開拓するとともに、消費者向けの情報発信を行うなど、農産物の市場競争力の強化を図る。	新規	農林	流通政策課	県
27	モスク等水産物流通加工対策事業	本県の養殖業の基幹作物であるモスクの加工対策を推進するとともに、県内外及び国外での流通対策を強化し、生産の拡大を図る。	継続	農林	水産課	県 沖縄県もくろく養殖業振興協議会
28	農産物安全・安心確保対策事業	県特産のマイナー作物等に対する経過措置承認農薬登録に必要な試験データの抽出を農業研究センター、病害虫防除技術センター、農業改良普及センター、JA等で連携して行う。	継続	農林	営農支援課	県
29	さとうきび総合利用現地組立実証事業	沖縄県におけるさとうきびの総合利用を図るため、ケーンセパレーションシステムを活用して、分離・抽出した中間原料及び有用物質の総合検証・評価を行う。	継続	農林	糖業農産課	県

(農林水産技術の開発と担い手の育成・確保)

30	農村地域農政総合推進事業	全国、県及び地域段階で、行政と関係農業者団体が担い手育成総合支援協議会を設立し、互いに協力及び連携して認定農業者等担い手育成に協力に取り組む。	継続	農林	農政経済課	その他
31	農業後継者育成対策事業	農業大学校における農業基礎講座など新規就農希望者に対する技術研修を行うとともに新規就農者に対する支援を行う。	継続	農林	営農支援課	県 農業後継者育成基金協会

(亜熱帯・島しょ性に適合した生産基盤の整備)

32	県営かんがい排水事業	土地生産性の向上を図るため、農業用水源の確保及びかんがい排水施設の整備を行う。	継続	農林	村づくり計画課 農地水利課	県
33	林業構造改善事業	安定的な林業経営の確立、林業従事者の所得の向上を促進するため、林業生産基盤の整備を図る。	継続	農林	森林緑地課	県 市町村 その他
34	水産基盤整備事業	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、水産基盤としての漁港施設（防波堤、波除堤、岸壁等）、漁場施設の整備を行う。	継続	農林	漁港漁場課	県 市町村

(環境と調和した農林水産業の推進)

35	特殊病害虫特別防除事業	ウリミバエ、ミカンコミバエの侵入警戒・侵入防止防除とイモソウムシ、アリモドキソウムシの根絶防除を実施する。	継続	農林	営農支援課	県
36	天敵利用技術確立実証事業	天敵を活用した防除体系の確立及び実証に取り組み、安全で安心な県産農産物の生産を図るとともに、おきなわブランドとしての確立を推進する。	新規	農林	営農支援課	県
37	畜産経営環境整備事業	浄化処理施設及び運搬機械等を整備する。	新規	農林	畜産課	市町村

(4) 地域を支える企業の育成と創出

(新事業の創出)

38	沖縄産学官共同研究推進事業	沖縄における研究開発力の向上や新規産業の創出及び地場産業の振興に資する製品・サービス等を開発するため、産学官で構成される研究共同体が実施する研究開発を支援する。	継続	観商	新産業振興課	(財) 沖縄県産業振興公社
39	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業	健康食品関連企業等が行う健康バイオに特化した研究開発や新製品の検証開発を支援するとともに、その研究開発拠点となる「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」の管理運営を行う。	継続	観商	新産業振興課	県
40	バイオベンチャー企業研究開発支援事業	本県の地域特性や豊かな地域資源、産業インフラを有効に活用する観点から、発展可能性の高い有望なバイオベンチャー企業の立地促進に向けて研究開発に対する支援（補助）を行う。	継続	観商	新産業振興課	(財) 沖縄県産業振興公社

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
41	健康食品品質向上総合対策事業	健康食品にかかる原料生産、品質管理、製造加工の各課題に関する研究開発を支援する。	継続	観高	新産業振興課	県
42	ベンチャービジネスサポート事業	ビジネスプランを公募・選考し、専門家が集中支援を行い、新たな産業分野を担うベンチャー企業を創出する。	継続	観高	新産業振興課	県

(製造業等地域産業の振興)

43	健康食品等品質表示適正化事業	健康食品等の適正な品質表示を促進するため、関連法規等の普及啓発及び指導を行う。	継続	観高	新産業振興課	沖縄県健康産業協議会
44	沖縄デザイン戦略構築促進事業	ファッション産業等の高付加価値化・差別化を図り、全県展開を目指すうえで必要とされるデザイン戦略構築促進策を検討する。	新規	観高	商工振興課	県
45	県産物の宣伝紹介及び販路拡大事業	県外主要都市において「沖縄の物産と観光展」及び「見本市・商談会」を開催し、広く沖縄県産品のPRを行う	継続	観高	商工振興課	県
46	県産品展開戦略構築事業	海外において、県産品の販路拡大を効果的に進めるため、市場規模も大きく、県産業振興公社の海外事務所が設置されている香港において、「県産品海外展開戦略」の構築を図る。	新規	観高	商工振興課	県
47	経営革新等支援事業	中小企業等の作成する経営革新計画の承認を行うことにより、新商品や新サービスの開発等に対する支援を行う。	継続	観高	新産業振興課	県

(企業の立地促進)

48	企業訪問等特別誘致活動事業	国内外における企業誘致活動により企業を誘致し、雇用の場の創出・確保を図ることにより、県経済の自立的発展と活力ある地域社会の実現に資する。	継続	観高	企業立地推進課	県
49	創・起業支援施設整備事業	特別自由貿易地域へ立地する企業の創業支援及び立地した企業の操業を支援するための施設を整備し、企業が立地するインセンティブ効果を高め、企業の集積を促進する。	新規	観高	企業立地推進課	県
50	金融特区推進事業	先進的ビジネスモデルを活用した戦略的・重点的な企業誘致活動を展開することにより金融特区に金融関連企業の集積を図る。	継続	観高	情報産業振興課	県
51	金融特区新ビジネス創出支援事業	金融特区を活用した金融新ビジネスを創出し金融関連産業の集積を図る。	継続	観高	情報産業振興課	県
52	高度金融人材育成支援事業	高度金融人材を継続的に育成するため、琉球大学を中心とした産学連携による高度金融講座の開講を支援する。	新規	観高	情報産業振興課	琉球大学 民間
53	豊見城市地先開発事業	豊見城市地先約160haの埋立地について、臨空港産業用地、都市開発関連用地、住宅用地、商業施設用地等の処分を推進する。	継続	企画	地域・離島課	沖縄県土地開発公社

(5) 雇用の安定と職業能力の開発

54	戦略産業人材育成支援事業	情報通信産業、ホテル・旅館業等県内の戦略産業の事業所が、新規雇用を伴い、従業員に専門的な知識や技能を習得させるために行う、国内外の先進企業等への研修派遣に対して支援を行う。	継続	観高	雇用労政課	(財)雇用開発推進機構
55	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて、産学官連携の下、新規学卒者等若年者を対象に、職業意識の醸成から就職支援までの一貫した総合雇用支援事業を実施する。	継続	観高	雇用労政課	県
56	沖縄駐留軍離職者対策事業	(財)沖縄駐留軍離職者対策センターにおいて、駐留軍関係労働者等の離職対策及び福祉対策として、無料職業紹介や各種相談業務等を実施する。	継続	観高	雇用労政課	県

第2 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

(科学技術の振興)

57	科学技術振興総合推進事業	試験研究機関の研究員育成や知的財産管理を一括して行い、効率的運営を図る。また、科学技術白書の発行や科学展の開催等により、科学技術に対する県民の理解を深めるとともに、沖縄県科学技術会議を設置し、科学技術推進計画の策定及び着実な推進を図る。	新規	企画	科学技術振興課	県
58	大学院大学設置推進事業	沖縄科学大学院大学の開学に向け、周辺整備に関する検討や県民フォーラム、研究者交流会を開催するほか、国際ワークショップの開催支援等先行的企業への支援を行う。	継続	企画	科学技術振興課	県
59	先導・戦略的研究推進事業	県試験研究機関が連携して共同研究を戦略的に行うことにより、付加価値の高い新しい産業の創出を図る。	継続	企画	科学技術振興課	県

(国際交流・協力拠点の形成)

60	航空路線網拡充整備事業	航空路線網拡充のため、調査及び要請活動を行う。	継続	企画	交通政策課	県
61	那覇空港拡張整備促進事業	那覇空港の沖合への空港施設の展開等に向けて、総合的な調査の実施と合意形成に向けた取組を行う。	継続	企画	交通政策課	国 県
62	那覇空港ターミナル地域整備事業	那覇空港の一層の機能向上を図るため、ターミナル地域の整備を検討する。	継続	企画	交通政策課	国 那覇空港ビルディング(株)

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
63	那覇港の整備	那覇港の国際流通港湾化に向け、臨港道路等を整備する。	継続	土木	港湾課	那覇港管理組合
64	那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路の早期完成及び小椋道路の基本計画策定を促進する。区間延長約20km。	継続	土木	道路街路課	国
65	沖縄西海岸道路の整備促進	中部圏域西海岸道路の地域拠点、広域交通拠点（那覇空港・那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道・那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の解消を図る。区間延長約50km。	継続	土木	道路街路課	国
66	第4回世界のウチナーンチュ大会開催事業	世界に広がるウチナーネットワークの継承、深化・拡充を図るため、第4回世界のウチナーンチュ大会を開催する。	継続	観商	交流推進課	その他
67	沖縄平和賞事業	平和の維持と構築に向けて持続的に取り組むため、アジア太平洋地域での平和実現に貢献する個人・団体を顕彰し、その活動を促進する。	継続	文化	平和・男女共同参画課	沖縄平和賞委員会

第3 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

（ゼロエミッション・アイランドの実現に向けた取組）

68	廃棄物処理施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を促進する。	継続	文化	環境整備課	市町村
69	公共関与推進事業	公共が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けて、地域の理解と協力の得られる用地の確保と第三セクター設立に取り組む。	継続	文化	環境整備課	第三セクター
70	リサイクル資材評価認定システム運営事業	廃棄物を再生资源原料とした建設資材（リサイクル資材）の品質を評価・認定するとともに、公共工事におけるリサイクル資材の利用方針の策定に取り組む。	継続	土木	技術管理課	県
71	廃棄物不法投棄防止事業	廃棄物の不法投棄及び不適正処理の防止を図るため、県民、排出事業者、処理業者に啓発を行うとともに、保健所における監視体制の強化を図る。	継続	文化	環境整備課	県
72	ちゅら島環境美化促進事業	全県一斉清掃の実施により清掃活動の定着化を図るとともに、環境美化促進モデル事業への支援を行うほか、地域単位で、地域住民や自治会等による環境美化推進体制の構築を図る。	継続	文化	環境整備課	県市町村関係団体

（豊かな自然環境の保全）

73	地球温暖化等対策事業	省エネ型設備への転換等により光熱水費と温室効果ガスの両方の削減を図るため、県有施設へのE S C O事業導入を推進するとともに、県内の工場・事業所等を対象とした「E S C O事業導入モデル調査」を実施する。	継続	文化	環境政策課	県
74	赤土等流出防止対策事業	赤土に係る環境保全目標設定基礎調査及び海域における赤土等堆積状況調査を実施するとともに、流域協議会の設立促進、赤土等流出防止対策の普及啓発等を実施する。	継続	文化	環境保全課	県
75	赤土等流出総合対策開発事業	農地からの赤土等の流出を防止するため、総合的な取組を推進する。	継続	農林	営農支援課	県
76	水質保全対策事業	赤土等の流出防止対策として、沈砂池の整備、畑地の勾配修正等を行う。	継続	農林	村づくり計画課 農地水利課	県市町村
77	サンゴ礁保全対策事業	慶良間、宮古、八重山海域のサンゴ礁を保全するためモニタリング調査、普及啓発を行う。	継続	文化	自然保護課	県
78	マングース対策事業	北部地域において、マングース等外来種の捕獲及び進入防止柵の設置を行う。	継続	文化	自然保護課	県
79	森林病害虫等防除事業	森林病害虫等のまん延を防止し、森林の保全を図るため、森林病害虫等（松くい虫、キオビエダシヤク、漏脂桐枯病、マツカレハ等）の駆除を行う。	継続	農林	森林緑地課	県市町村

（快適で潤いのある生活環境基盤の整備）

53	豊見城市地先開発事業（再掲）	豊見城市地先約160haの埋立地について、臨空産業用地、都市開発関連用地、住宅用地、商業施設用地等の処分を推進する。	継続	企画	地域・離島課	沖縄県土地開発公社
80	西原西地区土地区画整理事業	県道浦添西原線、那覇北中城線の道路整備と併せて、良好な環境の宅地整備を行う。	新規	土木	都市計画・モノレール課	西原町
81	旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	旭橋都市再開発株式会社に対し、実施設計、建築物除却、整地及び物件補償等の経費を補助する。	継続	土木	建築指導課	民間
82	牧志・安里地区市街地再開発事業	河川改修や中心市街地活性化に資する公共施設等の整備を一体的に行うことにより、良好な市街地の形成を図る。	新規	土木	都市計画・モノレール課	民間
83	真地久茂地線外1線街路事業	那覇市中心市街地と主要地方道那覇糸満線を結ぶため、トンネル工事等に着手する。	継続	土木	道路街路課	県
84	中城公園整備事業	平成23年度完成に向け、用地買収を積極的に進め園路等の施設を整備する。	継続	土木	都市計画・モノレール課	県
85	新石川浄水場等建設事業	新石川浄水場については、ろ過池、脱水機棟をはじめとした土木・建築工事等を実施する。また、石川浄水調整池の本体築造工事に着手し、石川浄水調整池連絡管については、布設工事（φ1,100～1,350×2.1km）及び磁気探査（2.1km）を実施する。	継続	企業局	経営計画課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
86	流域下水道事業	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。 処理区域面積20,677ha (中部15,813ha、中城湾3,275ha、中城湾南部1,589ha) 計画人口1,053,800人 (中部823,500人、中城湾135,900人、中城湾南部94,400人)	継続	土木	下水道課	県
87	公営住宅整備事業	県営登野城団地及び県営浜川団地の建替など、公営住宅の建替及び改善を行う。	継続	土木	住宅課	県市町村
88	住宅地区改良事業	豊見城団地地区などにおいて不良住宅を買収除却し、改良住宅の建設、公共施設の整備を行う。	継続	土木	住宅課	県市町村
89	グリーン・ツーリズム総合支援事業	まちと村の交流促進を図るための情報発信を行うとともに、市町村に対して活動支援を行う。	継続	農林	村づくり計画課	県市町村
90	農業集落排水事業	農村地域の生活環境を改善するため、し尿・生活雑排水の処理施設整備を行う。	継続	農林	村づくり計画課 農村整備課	市町村

(県土保全)

91	治山事業	潮風害及び山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃山地災害の防止対策、水土保全施設の整備、海岸林の造成等を行う。	継続	農林	森林緑地課	県
92	国場川・比謝川河川改修事業	国場川は南風原町兼城地域の河川の拡幅、護岸の整備等を行う。 比謝川は沖縄市住吉地域の水辺プラザの護岸整備、橋梁改修等を実施する。	継続	土木	河川課	県
93	東江海岸高潮対策事業	人工リーフや護岸の海岸保全施設整備を実施する。	継続	土木	海岸防災課	県

(高度情報通信社会の形成と行政サービスの充実)

94	離島地区ブロードバンド環境整備促進事業	採算性の問題から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進まない離島地区において、国、県、市町村及び民間通信事業者が協力してブロードバンド環境の整備を行う。	継続	企画	情報政策課	県
95	電子県庁構築事業	総合行政ネットワークの利活用、申請届出等のオンライン化等を進めるとともに、行政事務の効率化、高度化に資する全庁共通システム等の運用及び促進を図る。	継続	企画	情報政策課	県
96	行政オンブズマン制度の推進	県政に対する県民の苦情を簡易・迅速に処理するとともに、リーフレット、ホームページ等による制度の周知を図る。	継続	知事公室	広報課	県

第4 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

(健やかでいきいきと暮らせる社会の形成)

97	子育て支援の推進	次代の社会を担う子どもが生まれ育つ環境の整備を図るため、地域における子育ての支援を行う。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	市町村
98	保育所建設事業	入所待機児童の解消を図るため、保育所の創設や老朽施設の改築等を促進する。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	市町村 社会福祉法人
99	保育所入所待機児童解消対策事業	認可外保育施設への保育士派遣等による保育指導など、認可保育所への移行支援を行うとともに、余裕教室等を活用した保育施設を設置し、子育て家庭の就労支援を行う。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	県市町村
100	特別保育等助成事業	地域の保育需要に対応するため、一時保育、延長保育、地域子育て支援センター事業等を推進する。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	市町村
101	新すこやか保育事業	認可外保育施設の利用児童の処遇向上を図るため、内科健診、歯科健診、牛乳代等の経費を助成する。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	市町村
102	児童虐待防止対策の推進	児童虐待を防止するため要保護児童対策地域協議会の設置を促進するとともに、児童相談所の虐待対応の体制を充実する。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	県市町村等
103	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センターを設置する市町村へ財政支援を行うとともに、設置促進のための広報、啓発、指導を行う。	継続	観音	雇用労政課	県市町村
104	母子家庭等の自立促進	母子家庭の母親等の就職に必要な技能修得、各種講習会及び就業相談などの母子家庭等就業自立センター事業等を行う。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	県 社団法人等
105	健やか親子2010おきなわ計画推進事業	妊娠中の健康管理と周産期保健医療体制整備を図るため、沖縄県南部医療センター・こども医療センターを総合周産期母子医療センターに指定するとともに、未熟児出生予防として妊産婦健康診査受診票のデータベースから、要因分析を行い妊産婦健康管理体制を構築する。	継続	福祉	健康増進課	県
106	介護予防モデル事業	要介護認定率の低減化に向け、モデル市町村が行う施策の立案・実施を支援する。	新規	福祉	高齢者福祉介護課	市町村
107	介護サービス情報の公表事業	利用者が介護サービス内容及び運営状況に関する情報を適切かつ円滑に入手できるよう、介護サービス情報の公表を行う。あわせて、グループホームの外部評価・公表を行う。	継続	福祉	高齢者福祉介護課	県
108	バリアフリー推進事業	福祉のまちづくりに関して、他のモデルとなる施設の整備を行う者や障害者等を支援する活動等を表彰するとともに、事業者が新築等を行うため必要な指導・助言を行うアドバイザー制度を創設する。	新規	福祉	障害保健福祉課	県
109	障害者相談支援事業	障害児や知的障害者を対象に、福祉サービスの利用援助、療育指導、社会資源の活用支援などを実施するとともに、発達障害者支援センターにおいて発達障害者及びその家族からの相談に対し、適切な指導又は助言を行う。	継続	福祉	障害保健福祉課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
110	障害者就労支援施設整備事業	障害者が、自活に必要な訓練等を行うとともに、商業を得て自活することを目的として施設の整備を図る。	継続	福祉	障害保健福祉課	社会福祉法人
111	精神障害者地域生活支援事業	精神障害者の日常生活の支援、相談への対応や、地域交流活動への参加を促進する。	継続	福祉	障害保健福祉課	県
112	沖縄県障害者就業・生活支援センター事業	身近な地域で就業面・生活面からの一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置し、新設障害者就業・生活支援センターへ3年間を限りに機械器具類等の購入に係る経費を補助する。	継続	観商	雇用労政課	県

(安心して暮らせる保健医療の充実)

113	卒後医学臨床研修事業	研修対象者定員増など県立病院における臨床研修事業を拡充する。	継続	福祉	医務・国保課	県
114	自治医科大学学生派遣事業	県内学生を自治医科大学に派遣し、離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。	継続	福祉	医務・国保課	県
115	看護師等養成確保対策事業	看護教育の充実、看護教員・実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	継続	福祉	医務・国保課	県
116	健康おきなわ2010推進事業	健康おきなわ2010県民健康づくり運動を推進するとともに、地域と職域が連携した継続的な健康管理体制を整備することにより、生活習慣病予防を推進する。	継続	福祉	健康増進課	県
117	エイズ対策事業	HIV感染予防対策として、HIV感染に影響を及ぼすクラミジア感染症の検査体制を構築する。また、エイズ治療拠点病院に勤務する医療従事者への研修等の充実により、拠点病院の技術の向上を図り、療養支援体制を整備する。	新規	福祉	健康増進課	県
118	食の安全安心確保事業	沖縄県食の安全安心確保基本方針に基づく行動計画を作成し、食の安全に係る施策を総合的、計画的に推進する。	継続	福祉	薬務衛生課	県

(ともに支え合う社会の構築)

119	男女共同参画推進事業	女性の社会参画を促進する。沖縄県男女共同参画計画(DEIGOプラン)の見直しや、女性リーダーの育成支援等を行う。	継続	文化	平和・男女共同参画課	県
120	DV対策事業	DV防止のための広報啓発や加害者対策を推進する	継続	文化	平和・男女共同参画課	県
121	地域福祉権利擁護事業	判断能力が不十分な方を対象に、福祉サービス利用等を援助し、地域で自立した生活を送ることができるようにする。	継続	福祉	福祉・援護課	沖縄県社会福祉協議会
122	市民活動推進事業	NPO法人の設立認証、相談、監督・指導を行うとともに、県民の社会参加活動の促進やNPO活動の支援を行う。	継続	文化	県民生活課	県
123	NPO市民活動促進事業	NPO活動に関する各種相談、情報の収集・発信を行い、県民の社会参加活動を促進する。	継続	文化	県民生活課	県
124	提案公募型事業	NPOと行政の協働を推進するために、県の行政課題等、予め定めたテーマについてNPOの視点から事業内容を提案してもらった提案公募型事業を実施する。	継続	文化	県民生活課	県
125	ハンセン病回復者等名誉回復事業	ハンセン病に対する社会的偏見や差別を解消するために、ハンセン病の歴史的な検証をもとに正しい知識の普及啓発を行い、ハンセン病回復者等の名誉回復及び社会生活の支援を図る。	継続	福祉	健康増進課	県
126	ハンセン病証言集編集事業	ハンセン病に対する偏見や差別の実態について、療養所の入所者等からの聞き取りを記録し、資料の収集を行い、将来、二度と同じ過ちを繰り返さないための教訓とし、普及啓発に資する。	継続	福祉	健康増進課	県

(安全・安心な地域社会づくり)

127	安全なまちづくり推進事業	「ちゅうちなー安全なまちづくり条例」を推進するため、民間ボランティア、NPOとの協働を促進するとともに、関係機関、団体の総合調整及びちゅうちーさん運動に伴う広報啓発活動を効果的に推進する。	継続	文化	県民生活課	県
128	安全なまちづくり総合対策事業	「ちゅうちなー安全なまちづくり条例」に基づく「ちゅうちーさん運動」を推進するため、広報啓発活動や防犯リーダーの養成講座の開催、ボランティア活動拠点の確保、防犯用品の提供等を行い、自主防犯活動の促進を図る。	継続	公安	安全なまちづくり推進課	県
129	サイバー犯罪対策事業	増大するサイバー犯罪に対して、不正アクセスの手法等の解析を推進し、不正行為の防止を図るとともに、情報セキュリティコミュニティセンター事業等による自治体・企業等を対象とした研修、意見交換を実施することにより、情報セキュリティの向上を図る。	継続	公安	生活保安課	県
130	青少年健全育成事業	少年非行の防止及び少女を被害者とする売春罪の防止を推進するため、非行事案の深刻な中学校にスクールサポーターを派遣するほか、小中・高等学校において警察官による安全学習支援授業を継続的に実施する。	継続	公安	少年課	県
131	総合的被害者支援推進事業	犯罪の被害者は、犯罪による直接的被害に加えて、いわゆる二次的被害に苦しめられている。そのため、被害者を保護する立場にある警察として、二次的被害の防止・軽減のため、施設や体制の整備を推進するとともに、民間の被害者支援団体への支援を行う。	継続	公安	広報相談課	県
132	警察安全相談業務推進事業	ストーカー事案やDV事案、振り込め詐欺等各種相談に的確に対応するため、警察安全相談体制の整備を図るとともに、相談業務を通じて得られた地域安全情報の提供を積極的に行う。	継続	公安	広報相談課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
133	空き交番対策事業	「空き交番」の解消により交番機能を強化するとともに、犯罪の抑止・検挙のためのパトロール活動を強化する。	継続	公安	地域課	県
134	消費者啓発事業	消費生活苦情相談件数が年々増加し、内容も複雑化・多様化していることを踏まえ、相談処理業務の充実強化を図るとともに消費者被害を未然に防止するために消費者啓発活動の充実強化を図る。	継続	文化	県民生活課	県
135	交通安全運動事業	県民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図ることにより、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを実践して、交通事故の防止を図る。そのため、各季の交通安全運動の実施や交通安全フェアなど参加・体験型の交通安全教育を推進する。	継続	文化	県民生活課	沖縄県交通安全推進協議会
136	暴走族対策事業	一般車両や歩行者等に迷惑・危険な暴走族の排除を推進するとともに、各市町村における暴走族追放条例の制定を支援する。	継続	公安	交通指導課	県

(国民保護・防災・危機管理)

137	国民保護対策事業	武力攻撃や大規模テロ等における国民の保護のため、体制整備に努めるとともに、市町村国民保護計画の作成を支援するほか、国民保護法制の普及・啓発を図る。	継続	知事公室	防災危機管理課	県
138	不発弾等処理事業	不発弾の埋没情報収集を行うとともに、探査、発掘、処理並びに市町村単独事業の探査助成を行う。	継続	知事公室	防災危機管理課	県市町村
139	琉球諸島沿岸津波・高潮ハザードマップ	琉球諸島沿岸の全海岸において、津波や高潮による浸水区域、浸水時間、浸水程度を予測し、浸水区域内の建築物及び護岸等の被害を想定した図面を作成する。	継続	農林土木	漁港漁場課 海岸防災課	県

第5 多様な人材の育成と文化の振興

(学校教育の充実)

140	生徒のやる気支援事業	子どもに社会や大人との関わりを持たせる支援者を不登校生徒の多い市町村や高校に配置するとともに、不登校生徒等のもつ趣味・特技を生かした日常的な社会体験活動を実施し、生徒のやる気と居場所づくりを図る。	継続	教育	義務教育課	県
141	中途退学対策及び特別活動の活性化事業	特色ある学校づくり、多様な教育課程の編成、教育課程の弾力的運用等を推進するとともに、進路指導地区講座の開催等を行う。	継続	教育	県立学校教育課	県
142	スクールカウンセラー配置事業	児童生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図るため、臨床心理、教育相談等に関し専門的な知識と経験を有する者をスクールカウンセラーとして配置し、児童生徒の心のケアや教育相談の充実・強化を図る。	継続	教育	義務教育課	県
143	就職活動支援事業	高校生の就業体験を促進し、就職活動を支援するため、就業体験コーディネーターを配置する。	継続	教育	県立学校教育課	県
144	語学指導等を行う外国青年招致事業	国際理解教育・外国語教育を推進するため、県立高校、教育事務所へ外国語指導助手を配置する。	継続	教育	県立学校教育課	県
145	県立学校施設整備事業	時代の変化に対応した安全で快適な県立学校施設の充実を図るため、校舎等の新增改築等を行う。	継続	教育	施設課	県
146	市町村立学校施設の整備促進	快適で充実した学習環境の整備を図るため、公立小中学校の新增改築及び大規模改造等の施設整備促進する。	継続	教育	施設課	市町村
147	教育用コンピュータ整備事業	情報教育の一層の推進を図るため、県立学校のコンピュータ整備を図る。	継続	教育	財務課	県
148	沖縄県高校生米園派遣事業	将来の学術・文化事業を担う人材を育成するため、高校生を米園に1年間派遣し、異文化体験を通じて、国際感覚の涵養を図る。	継続	教育	県立学校教育課	(財)沖縄県国際交流・人材育成財団
149	県立芸術大学デジタルアートクリエイター育成事業	三次元造形システム等デジタルアートクリエイター育成に必要な教育機器を導入し、マルチメディア教育を実施する。	継続	文化	文化振興課	県

(青少年の健全育成と生涯学習の推進)

150	青少年の健全育成事業	青少年の健全育成を図るため、青少年交流体験事業を実施するとともに、青少年問題解決に向けて非行防止施策、啓発活動に取り組む。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	県市町村
151	青少年の体験活動推進事業	問題行動等児童生徒の自立支援のため、地域サポートチームと連携し、問題を抱える青少年が週末を中心に様々な奉仕活動・体験活動等に取り組むことができるように、地域における継続的な活動の場を整備する。	継続	教育	生涯学習振興課	県
152	生涯学習振興事業	県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、おきなわ県民カレッジの充実を図り、生涯学習を推進する。	継続	教育	生涯学習振興課	県

(文化とスポーツの振興)

153	芸術文化推進事業	沖縄県芸術文化祭(展示部門、琉球芸能舞台、アウトリーチコンサート、各種ワークショップ)、かりゆし芸能公演等を実施することにより、県民の芸術文化活動を促進する。	継続	文化	文化振興課	県その他
-----	----------	---------------------------------------------------------------------------------	----	----	-------	------

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
154	博物館新館・美術館建設事業	博物館新館・美術館建設工事、展示工事を実施する。 建設工事：平成16～18年度 23,602㎡ 展示工事：平成16～19年度	継続	教育	文化施設建設室	県
155	全国高等学校総合体育大会誘致開催事業	平成22年度全国高等学校総合体育大会の開催の開催に向けた取り組みを推進する。	継続	教育	保健体育課	県

第6 持続的発展を支える基盤づくり

(空港・港湾・道路等の整備)

61	那覇空港拡張整備促進事業(再掲)	那覇空港の沖合への空港施設の展開等に向けて、総合的な調査の実施と合意形成に向けた取組を行う。	継続	企画	交通政策課	国 県
156	新石垣空港整備事業	新空港の用地買収等に取り組む。	継続	土木	新石垣空港課	県
63	那覇港の整備(再掲)	那覇港の国際流通港湾化に向け、臨港道路等を整備する。	継続	土木	港湾課	国 那覇港 管理組合
157	那覇港廃棄物埋立護岸事業	港湾整備で発生する浚渫土砂の受入場所の確保や那覇市及び南風原町の一般廃棄物を適正に処分するための廃棄物埋立護岸を整備する。	継続	土木	港湾課	那覇港 管理組合
158	中城湾港の整備(新港地区・泡瀬地区・マリンタウンプロジェクト)	新港地区では道路、緑地等、泡瀬地区では埋立護岸等、マリンタウンプロジェクトでは道路、緑地、防波堤等を整備する。	継続	土木	港湾課	国 県
159	運天港の整備	本島北部周辺離島航路の拠点として旅客ターミナルを整備する。	継続	土木	港湾課	県
64	那覇空港自動車道の整備促進(再掲)	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路の早期完成及び小禄道路の基本計画策定を促進する。区間延長約20km。	継続	土木	道路街路課	国
65	沖縄西海岸道路の整備促進(再掲)	中部圏域西海岸道路の地域拠点、広域交通拠点(那覇空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の解消を図る。区間延長約50km。	継続	土木	道路街路課	国
160	伊良部大橋橋梁整備事業	伊良部島と宮古島を橋梁で結び、医療福祉等の向上、地域の振興を図る。橋梁部3,540m、海中道路670m。	継続	土木	道路街路課	県
161	都市モノレール延長検討調査事業	当初計画である首里駅から沖縄自動車道までのモノレール延長を検討する。	新規	土木	都市計画・モノレール課	県
162	バス路線補助事業	地域住民の生活に必要なバス路線事業に対し助成を行う。	継続	企画	交通政策課	国 県 市町村
163	総合交通体系整備推進事業	TDM(交通需要マネジメント)施策推進アクションプログラムに基づき、各種TDM施策を推進する。	継続	企画	交通政策課	県
164	総合都市交通体系調査事業	中南部都市圏の総合都市交通マスタープラン策定に向け、第3回パーソントリップ調査を実施する。	継続	土木	都市計画・モノレール課	県

(水資源の開発)

165	沖縄北西部河川総合開発事業	大宜味村大保川において大保ダムの堤体工事等を実施する。	継続	企画	地域・離島課	国
166	西系列水源開発事業	名護導水施設工事(配管2.8km、モルタル充填2.8km)を実施するとともに、大保導水ポンプ場の土木工事を実施する。	継続	企業局	経営計画課	県

第7 離島・過疎地域等の振興

(産業の振興・生産基盤の整備)

167	離島活性化人材育成事業	住民主体の取組みによる離島活性化を図るため、地域の魅力を生かした取組みを企画・コーディネートする人材を育成する。	継続	企画	地域・離島課	県
168	離島地域資源活用・産業育成事業	島の活性化の方向性等に関する調査検討、各島のアイデア等の具体化に対する支援を行う。	継続	企画	地域・離島課	市町村
169	離島活性化専門家派遣事業	離島に必要とされるノウハウ等を有する専門家を離島市町村に派遣し、専門的なアドバイスによるノウハウの活用、当該分野のレベルアップを図る。	継続	企画	地域・離島課	県
1	離島観光振興地域等整備事業(再掲)	離島地域を観光地として更に発展させ、同地域の振興を図っていくため、国外からの観光客にも対応できる観光案内板や標識の設置、観光客の快適性を向上させるための休憩施設、駐車場等の利便施設を整備する。	継続	観光	観光企画課	県 市町村
2	離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業(再掲)	沖縄の離島地域の有する条件に適合した環境配慮型の観光利便施設の技術・内容等について検討を行う。	新規	観光	観光企画課	県 市町村
5	エコツーリズム促進モデル事業(再掲)	平成14年度から平成16年度に実施したエコツーリズム推進事業の重点地域及び周辺において生じている問題の解決を推進するとともに、自然保護と観光振興の両立を図るためのエコツーリズム推進に関する指針の策定に向けて取り組む。	新規	観光	観光企画課 観光振興課	県 市町村

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
170	体験滞在交流推進事業	体験滞在プログラム作成、インストラクター等の人材育成・確保及びプログラム実施に必要な施設の整備に対する支援を行う。	継続	企画	地域・離島課	市町村
32	県営かんがい排水事業（再掲）	土地生産性の向上を図るため、農業用水源の確保及びかんがい排水施設の整備を行う。	継続	農林	村づくり計画課 農地水利課	県
171	南大東漁港の整備	南大東周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地として南大東漁港の整備を行う。	継続	農林	漁港漁場課	県
172	石油製品輸送等補助事業	離島における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、石油販売事業者等が負担する石油製品の輸送費に対して支援する。	継続	企画	地域・離島課	県

（交通・情報通信体系・生活環境基盤等の整備）

173	離島航路補助事業	離島航路事業で生じた欠損額について、離島航路事業者に対する助成を行う。	継続	企画	交通政策課	国 県 市町村
162	バス路線補助事業（再掲）	地域住民の生活に必要なバス路線事業に対し助成を行う	継続	企画	交通政策課	国 県 市町村
174	離島航空路線確保対策事業	航空運送事業者へ運航費及び航空機購入費に対する助成を行う。	継続	企画	交通政策課	国 県 市町村
160	伊良部大橋橋梁整備事業（再掲）	伊良部島と宮古島を橋梁で結び、医療福祉等の向上、地域の振興を図る。橋梁部3,540m、海中道路670m。	継続	土木	道路街路課	県
175	平良城辺線電線共同溝整備事業	主要地方道平良城辺線の宮古病院付近から宮古空港入口までの2.75kmについての電線共同溝整備を行う。	継続	土木	道路管理課	県
176	与那国空港整備事業	滑走路を2,000mに延長整備するため、用地造成、滑走路新設、照明施設等の工事を実施する。	継続	土木	空港課	県
156	新石垣空港整備事業（再掲）	新空港の用地買収等に取り組む。	継続	土木	新石垣空港課	県
177	石垣空港CⅠQ施設整備事業	現石垣空港に国際チャーター便受入のための暫定CⅠQ施設を整備する。	新規	土木	空港課	県
94	離島地区ブロードバンド環境整備促進事業（再掲）	採算性の問題から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進まない離島地区において、国、県、市町村及び民間通信事業者が協力してブロードバンド環境の整備を行う。	継続	企画	情報政策課	県
68	廃棄物処理施設整備事業（再掲）	一般廃棄物処理施設の整備を促進する。	継続	文化	環境整備課	市町村
178	備間川総合開発事業	台風や集中豪雨により発生する洪水被害を防止するとともに、水道水の確保及び河川環境の保全を目的として、備間川に備間ダムを、謝名堂川にタイ原ダムを建設する。	継続	土木	河川課	県
90	農業集落排水事業（再掲）	農村地域の生活環境を改善するため、し尿・生活雑排水の処理施設整備を行う。	継続	農林	村づくり計画課 農村整備課	市町村

（保健・医療・福祉の充実）

179	遠隔医療支援情報システム運用事業	県立病院及び県立病院附属診療所等におけるネットワークを構築するとともに、多地点テレビ会議システム等の離島医療支援のシステムを運用し、離島医療の向上を図る。	継続	福祉	医務・国保課	県
180	へき地医療支援機構運営事業	離島診療所への医師派遣調整や離島支援事業の企画・調整を行うへき地医療支援機構を運営し、へき地の医療支援を行う。	継続	福祉	医務・国保課	県
181	離島・へき地医師確保対策検討調査事業	離島・へき地地域における医師確保対策の強化に向けた調査等を実施する。	新規	福祉	医務・国保課	県

第8 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進等

（基地の整理縮小）

182	基地の整理縮小	米軍再編で示された嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還や海兵隊の兵力等の削減等について、本県の基地負担軽減の実現に向け、積極的に取り組む。また、返還に向けた作業が進んでいるSACO合意事業の円滑、着実な実現を働きかける。	継続	知事 公室	基地対策課	県
183	海兵隊を含む在沖米軍兵力の削減	在沖海兵隊の訓練を県外へ移転することも含めて在沖米軍兵力の削減を求めていく。	継続	知事 公室	基地対策課	県
184	普天間飛行場の移設問題の解決促進	普天間飛行場の危険性の除去及び早期返還に向け、地元自治体等と連携を図る。	継続	知事 公室	返還問題対策課	県
185	那覇港湾施設の移設問題の解決促進	那覇港湾施設の移設を促進するため、国、関係自治体等と調整を行う。併せて、米軍再編の動向を注視しながら、適切に対応する。	継続	知事 公室	返還問題対策課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規 継続	部局	課名	事業主体
(日米地位協定の見直しの実現等)						
186	日米地位協定の見直しの実現	米軍基地から派生する事件・事故や環境問題などから県民の生活人権を守るため、日米地位協定の抜本的な見直しを日米両政府に対し求めており、その実現に努める。	継続	知事 公室	基地対策課	県
187	米軍航空機騒音被害の「公平補償」問題の解決	米軍航空機の騒音問題に関し地域住民から要請のあるいわゆる「公平補償」について、引き続き国に対し、適切な措置を講ずるよう働きかける。	継続	知事 公室	基地対策課	県
(跡地利用の促進)						
188	駐留軍用地跡地利転用促進事業	駐留軍用地跡地利用に係る企画調整を行うとともに、跡地対策協議会や跡地関係市町村連絡・調整会議等を活用し、駐留軍用地跡地の利用の促進及び円滑化を図る。	継続	知事 公室	基地対策課	県
189	大規模駐留軍用地跡地等利用推進事業	普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地及びその他の計画的な開発整備が予定されている駐留軍用地跡地等の利用の促進と円滑化を図るため、跡地利用計画の策定に向けた諸調査等を実施する。	継続	知事 公室	基地対策課	県 市町村
190	基地内埋蔵文化財分布調査	基地内に所在する埋蔵文化財の分布状況を把握し、跡地利用に資する。	継続	教育	文化課	県
(旧軍飛行場用地問題の解決促進)						
191	旧軍飛行場用地問題の解決	旧軍飛行場用地問題について、各地主会や関係市町村長の意見も聞いた上で、国に対する要望のとりまとめに努め、国に対して同問題の解決を求めていく。	継続	知事 公室	基地対策課	県
第9 行財政改革の推進						
192	市町村合併支援事業	市町村合併支援交付金の交付及び円滑な合併の実現に対する助言など、自主的・主体的な市町村合併の取り組みに対する支援を行う。	継続	企画	市町村課	県